



遠藤 浩 議員

自動改札機を設置せよ

遠藤町長／関係市町村と整備促進を要望

遠藤 「広野まち・ひと・しごと創生総合戦略」を掲げ、イノベーション・コースト構想の関連施設や原子力発電所等へのビジネス客、被災地を学習・研究する学習旅行などの来町者を想定し、利用者に対する利便性の向上を図るとしてありますが、一方で

利用者の玄関となる広野駅には、自動改札機は設置されておらず、Suica（スイカ）な

どの手軽で便利なサービスも受けられない公共交通の利便性に格差を感じます。町とJR東日本が目指す利便性の向上と駅利用者の増加を実現するため、広野駅に自動改札機を設置するよう求めることは出来ませんか。

今後、関係市町村と連携し、利用者の利便性向上に向けた取り組みを強化していき

JR利用運賃助成制度の計画は

遠藤町長／継続して実施する

町長

JR常磐線沿線の13市町村と連携を図りながら、常磐線の利便性の向上と沿線地域の活性化に向けた取り組みを進めてきました。

本年2月8日には、JR常磐線沿線の13市町村で組織する常磐線活性化対策協議会において、JR東日本水戸支社長にJR常磐線の復旧、輸送力の強化、既存運行路線の充実・強化及び施設の整備・改善を要望し、その中に自動改札機及びSuica（スイカ）対応機器の整備促進をお願いしてきたところで

「広野町帰還者JR利用運賃助成制度」に基づき、早期帰還者の通勤、お年寄りや学生などの通院・通学等の助成を実施してきました。3月末で応急仮設住宅の供与期間が終了し、多くの子育て世代の方々が戻られると想定されます。子育てを支えるまちの実現を目指している

町内の「まじり」の復活を

遠藤町長／再開に向けた取り組みを前進させる

遠藤

昨年11月に開催された「コンラの復興」と題して、伝統行事の継承について意見交換やワークショップが実施され、当時を懐かしむ声や祭りの復活を望む声が多く聞かれました。

帰郷者を迎えるに当たり、町内各所で祭りが開催できれば、風土・文化に触れてもらう絶好の機会であると考えます。

風土・文化を継承するため、止まっている町内の祭りを復活させることは出来ませんか。

当町において、人口転出の抑制・流入促進につながる、町独自の魅力である「広野町帰還者JR利用運賃助成制度」について、今後の計画はどのように考えていますか。

広野町帰還者JR利用運賃助成金は、継続して実施します。通学定期については、平成27年度及び平成28

考え、昨年開催した国際フォーラムにおいて、氏子の皆様を交えた意見交換を実施し、再開に向けた取り組みを前進させようとの確認がなされました。町として、様々な事由により休止、中断に至っている各地区のまつりを再開すること、さらなる復興に大きく寄与するものと考えており、町民と一体となり、その実現に向けた取り組みを強化していき

町長

避難生活の長期化により心身ともに大きな負担となり、精神的負担の解消、「心の復興」を前進させることが喫緊の課題であると考えています。

これを前進させる取り組みとして、伝統文化である「まつり」を再開できないものかと

再開できないものかと

町有林管理に関する基金の制定を

遠藤町長／管理方法等と基金条例を検討

門馬

町の面積は約59km²を有し、その76%が山林面積です。内訳は1508haの国有林、1533haの町有林があり、この他に一般民有林として1350haがあります。

先人達が苗を植え、林を創り、森林を育成して森林環境形成・水源涵養林としたこの貴重な資源の機能維持保全を永続的に図る必要があると考えます。

資金的に支え、充当するための基金を創設し、貴重な森林資源の保全に資することは出来ませんか。

町長

町は、森林の機能を維持しながら放射性物質の低減及び拡散防止を図り森林を再生することを目的とする「ふくしま森林再生事業」に取り組んでいます。

この事業は、平成32年度までの補助事業であり、上浅見川地域の約250haの整備を見込んでいます。今後、ふくしま森林再生事業終了後の山林の管理方法等を検討し、併せて基金条例の制定に向けても検討していきます。



森林資源の機能維持のために

新聞購読の要望に応える支援策を

遠藤町長／実現に向け協議

門馬

震災前は、新聞販売店の努力により、広範囲に渡る宅配が行われていたが、震災後は、帰還者が少なく、採算性の問題等もあり、購読希望者の要望には応じられないものと思えます。

多くの町民の要望に応えるため、次のような施策を考慮し、実現することはできませんか。

- ①新聞販売店と配達実現のための協議をする。
- ②配達要員確保等に可能な支援をする。
- ③募集に応じ、配達業務に就業する者には奨励金を支給する。
- ④支援に要した金員分は、行政賠償として国・東京電力に求償する。

町長

町民の皆様への新聞配達再開について、昨年よ

新聞販売店の実情は、募集をかけても配達員が集まらず、親族にて街中と中央台地区の配達を行い、広洋台地区の配達について検討している状況です。これまで、新聞社8社の協議会の幹事会社である福島民友新聞社と現状と今後の対策について話し合いを持ち、事業者の事業・生活・生活の再建の支援をする国、県、民間で組織する「福島相双復興官民合同チーム」との協議により、今後の取り組みを進めていくことになっていきます。新聞販売店との協議、配達要員確保の支援策及び奨励金の支給など、新聞配達再開の実現のため、福島相双復興官民合同チームとの協議を進めていきます。



門馬 巧 議員